

博士課程教育リーディングプログラム 平成30年度プログラム実施状況報告書

採択年度	平成24年度		
機関名	同志社大学	全体責任者（学長）	松岡 敬
類型	複合領域型（多文化共生社会）	プログラム責任者	和田 元
整理番号	L03	プログラムコーディネーター	内藤 正典
プログラム名称	グローバル・リソース・マネジメント		

<プログラム進捗状況概要>

1. プログラムの目的・大学の改革構想

人間生存の基盤たる「資源・エネルギー工学、インフラ科学」と「地球規模の課題群に関わる人文・社会科学」を融合した新たな学際領域「グローバル・リソース・マネジメント」を設定し、現在の困難を解決し、将来に生じうる隘路を事前に察知して対策を講じうる能力を有する、新興国、及び最困難国で活躍するグローバル・リーダーの養成を目指す。同志社大学は、博士課程教育リーディングプログラムを推進することで、現在、世界が直面する多様な課題に対して、知識偏重的な学習・研究から脱したうえで、広い視野から主体的に問題を発見し、その解決に向けて創造的な思考をもって行動できる高度専門職業人材の養成を図る。そのため、既存研究科の主流となっている学問系統別の教育研究方法ではなく、issue-focused（課題追究型）かつsolution-oriented（解決志向型）な教育研究方法を大胆に取り入れる。本プログラムは、その先駆として位置づけられるものであり、複数の研究科の協力・連携による領域横断的・応用的教育プログラムを設置し、知のイノベーションによって大学院修了者のキャリアパスの拡大を図る。

2. プログラムの進捗状況

本学大学院の博士課程教育リーディングプログラム「グローバル・リソース・マネジメント」（以下「GRM」）は、平成29年度末に実施したPreliminary Examination（以下「PE」）では3名（内、履修候補生より継続履修3名）、Qualifying Examination（以下「QE」）では3名（内、継続履修3名）を選抜し、GRMは合計35名（内、4年次以上の再修生11名、休学者3名）のプログラム履修生で平成30年度を迎えた。

GRMの教育課程のコアを成すGRM共通科目（国際会議の組織と実践、オンサイト実習、フィールドワーク、インターンシップ、コモン演習）については、事前のフィージビリティ調査をふまえて各地域、機関へ順次学生を送り出した。平成30年度は、関連事業を（1）学修環境の水準維持、（2）GRMプログラムの運営、（3）GRMコースワークの実施と機能強化、（4）GRMプログラムの自己点検・評価、（5）キャリア形成支援、

(6) GRMプログラムの成果発信、優秀な学生獲得のための広報活動、(7) 経済的支援 (GRM特別奨励金の給付) の7項目に大別し、プログラムを着実に実施するとともに、補助期間終了後も持続可能なプログラムとして当初計画を完了した。これらの活動により、平成30年度末に実施した Preliminary Examination (以下「PE」) では2名 (内、履修候補生より継続履修2名)、Qualifying Examination (以下「QE」) では1名 (内、継続履修1名) を選抜し、GRMは合計32名 (内、4年次以上の再修生14名、休学者8名) のプログラム履修生で平成31年度を迎える。

(1) 学修環境の水準維持

GRMは、国籍・文理の異なる学生が互いに切磋琢磨する融合空間として「GRMコモンルーム」を設置した。GRMコモンルームには、テレビ会議システムその他、海外衛星放送受信設備など高度情報発信システムも整備し、文字・画像情報だけでなく、映像・音声情報により、世界各国の最新情報をキャッチでき、常に海外に目を向け、海外とも交流可能となるグローバルな教育施設である。とりわけ、国外在住の講師によるGRM学生への遠隔講義・指導を実施し、またGRMコモンルームに招聘した講師による講義・指導を国外に発信したことなどは、GRMコモンルーム活用の特筆すべき実績である。

本学は「同志社大学ビジョン2025」を策定し、宗教、文化の多様性に配慮し、留学生のみならず日本人学生が国際的かつグローバルな視野を培うことのできるキャンパス整備に全学で取り組んでいるところである。GRMコモンルームは、今後も新たな共修環境創出の場として、ビジョンが掲げるキャンパス整備をリードすることが期待されている。

またGRMコモンルームは、複数キャンパスのハンディ克服にも寄与した。両校地に整備したGRMコモンルーム間をインターネット上で繋ぐテレビ会議システムを導入することで、異なるキャンパスで学ぶ学生に過度の移動負担を強いることなく、文理共修科目やグループワークなどで緊密なディスカッションを行うことができた。移動の手間が省けるだけでなく、日常的にもコミュニケーションが遠隔で図れるようになり、効率的なプログラム運営が可能となった。

(2) GRMプログラムの運営

GRMの学位プログラムは、学知の修得と現場での実践の絶えざる連環によって構成される点に特色を有することから、学位プログラムの実施過程において、産官学民の連携によるPBL型の教育手法を積極的に取り入れてきた。最終年度となる平成30年度も、延べ35人の企業、政府機関、国際機関、研究機関の職員等が本プログラムの実施に協力、参画した実績から、当初計画で目指したissue-focused (課題追求型) かつsolution-oriented (解決志向型) の教育システムは、産官学民連携により確立、定着したと捉えている。

しかしこの教育システムを維持・発展させるためには、文科省等による補助や大学の支援を待つだけでは不十分である。そこでGRMは、前年度から本プログラムの趣旨を共有する団体・企業などとの連携によるファンドレイジング活動を進めてきた。平成30年度には、プログラムコーディネーターの指揮下、基幹研究科のグローバル・スタディーズ研究科とハマド・ビン・ハリファ大学の人文・社会科学研究科と研究・教育連携を目的とした協定交渉・締結、カタール財団とのファンドレイジング、アルジャジーラ研究センターへの学生派遣等、GRMが目指す「多分化共生教育コンソーシアム」の基盤が構築できた。

(3) GRMコースワークの実施と機能強化

GRMの常置化に向けたカリキュラムの見直しとして、GRM科目間でのテーマの共有と連携による運営コストの削減、コースナンバリングとPrerequisiteの導入による修了要件の設計を完了した。平成30年度は、本学の独自事業「他研究科・専攻科目履修促進」と連動させ、11科目を全研究科・専攻に開放し、平成31年度からのプログラムの全学開放に備えた。

「GRM国際会議の組織と実践 I・II (文系・合同実施)」では、授業の最終目標をスロベニア政府が主催する「Bled Strategic Forum」における「Young Bled Strategic Forum」(世界規模のフォーラム) への参加、「Bled Strategic Forum」での同志社大学とリュブリャナ大学の合同パネルの設置・運営と位置付け、授業内容を企画、実施した。今回の合同パネルの設置は、補助期間中に構築したスロベニア政府、リュブリャナ大学との連携

関係により実現した事業であり、GRMが目指す産官学民の連携による「多文化共生教育コンソーシアム」の形成にも大きく寄与した。

平成27年度に基幹講義科目として開設した「GRM共生論」と「GRM資源管理論」は、開設当初から最終講義に合同でシンポジウムを開催しており、履修学生が自らの考察をもって、多岐にわたる分野の担当教員、学外招聘者と議論する鍛錬の場として定着した。補助期間終了後は、GRM共生論とGRM資源管理論を統合開講し、「資源」を理解し、複合的視点を身につけ、共生社会を考える「Resource Management for Coexistence and Cultural Diversity」として単独開講する。

正課外事業は、GRMの教育課程で得た知識や技能を実践する場として機能した。広島大学リーディング大学院プログラム「たおやかプログラム」との連携事業は定着し、平成30年度は「GRMオンサイト・トレーニング・コース」を合同で企画、島根とインドをフィールドに本事業を実施した。オンサイト実習と連動させることで学修成果が高まるとともに、合同実施により運営の効率化が望めることも確認できた。

(4) GRMプログラムの自己点検・評価

平成30年度は、学外者6名と学内者1名で構成する外部評価委員会を開催し、中間評価で受けた課題の改善状況、その後の進捗状況と成果に対する評価を受け、本年度の自己点検・評価を全学展開に向けての最終チェックの場としても機能させることができた。

本自己点検・評価は、「自己点検・評価にかかる事業評価シート」と「フィードバックアンケート」の結果をもとに実施した。自己点検・評価にかかる事業評価シートは、計画の達成度を定量的に自己点検できる仕様とした。フィードバックアンケートは、GRMの講義等で招聘したゲスト講師、インターンシップ受入機関、修了生を対象に実施し、プログラムの定性的な評価を数値化することで、プログラムの活動状況の可視化に努めた。また、GRMアドバイザー、2名（実人数）以上の協力を得た機関や修了生の就職先等を対象に「インタビュー調査」も実施した。

(5) キャリア形成支援

プログラムが確実に進捗している証左として、平成30年度は新たに文系学生5名、理系学生1名の計6名がプログラムを修了し、就職率は100%を維持した。平成30年度に修了した6名のうち3名が、インターンシップ・フィールドリサーチ等を行った実習先に就職したことは、本プログラムが学生のキャリア開発に資するものとして充実してきたことを表していると考えている。

この実績を得たGRMは、補助期間終了後も以下の事業のさらなる強化に取り組む。

① 研究指導教員以外による学生との個人面談

学生の希望進路の把握を主たる目的とし、少なくとも半期毎に実施

② キャリア形成に係る正課授業、正課外事業の実施

PROGテスト、キャリア形成支援セミナー、教室内での学修内容を実践する機会の提供

③ 企業・国際機関の人事担当者への訪問・データ共有

博士学生の採用状況の確認やプログラム履修生の採用の働きかけを一義的な目的とするが、GRMの教育内容と訪問先機関のニーズの親和性を認識することにより、①の面談及び②のキャリア形成支援事業にフィードバックすることも目的とする。企業訪問と学生面談を繰り返すことは、アカデミア志望の学生にもノンアカデミアへの進路を意識させるよい機会となっている。

④ 採用関連情報等資源の活用における選択と集中

学内（本学キャリアセンター、プログラム担当教員）、学外（企業訪問等活動）で得た求人情報やインターンシップ等の情報をデータベースに蓄積し、学生の求職ニーズにマッチした情報を効率的に提供する。学生が内定獲得に至るプロセスを、キャリア形成におけるノウハウとして蓄積し、オーダーメイドによるキャリア支援を目指す。また、JGRAD（博士人材データベース）を通じて、将来のキャリアイメージに関する情報や博士人材のロールモデルや社会での活躍に関する情報を入手するようプログラム履修生に積極的に周知する。

(6) GRMプログラムの成果発信、優秀な学生獲得のための広報活動

平成30年度は、英文学術雑誌「GRM Journal vol.5」を刊行し、プログラム履修生が身につけた専門性を社会に向け発信した。キャリアコーディネーター等による博士人材採用に意欲的な企業や国際機関等への訪問は、延べ100機関を超えた。訪問先からは、GRMとプログラム履修生に関心が示され、キャリア形成支援にかかる事業の実施協力や出口開拓につながるなど、GRMの広報活動の特色でもある対話型の成果報告と情報公開が機能しつつあると言える。

しかしながら、平成31年度から新たにGRMに加わる学生は、博士前期課程で2名、後期課程で1名という選抜試験の結果から、新たな広報活動が望まれるところであり、修了生の就職率の高さ（就職率100%）やプログラム履修生のために整備されたキャリア開発と研究支援体制等をより積極的にアピールすることで、プログラム定員充足率を高めていく。

(7) 経済的支援（GRM特別奨励金の給付）

GRM特別奨励金制度により、給付条件となるPE合格者から2名、QE合格者から19名の受給申請があり、PE合格者には月額15万円、QE合格者には月額20万円の奨励金を給付する経済的支援を行った。また、フィールドワークやインターンシップを実施した15名の学生に対して、渡航費、宿泊費を支援した。

補助期間終了後の奨励金の給付に関しては、補助期間中に選抜した外国人留学生に限定し、国費留学生に準拠する博士前期課程月額7万円、後期課程14万円の特別給付制度を大学の自己財源で継続支給する。また日本人を含む全履修生には、大学の自己財源によるプログラム運営経費（800万円）より、プログラムにおける研究・学修活動に対して、必要となる経費を重点的に支援すること決定した。